一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 20 年 2 月 19 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 調達案件及び予定数量 ノーツデータベース開発・改修等業務 195 人日

(2) 調達案件の仕様 入札説明書による。

(3) 履行場所 入札説明書による。

(4) 履行期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(5) 入札方法

契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、(1)の業務の実施に要する1日当たりの単価として見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

この入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 18 年鳥取県告示第 841 号 (物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者 の資格審査の申請手続等について)に基づく競争入札参加資格(以下「競争入札参加資格」という。)を有す るとともに、その資格区分が役務の情報処理サービスに登録されている者であること。

なお、この一般競争入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入 札参加資格審査の申請書類を平成20年2月29日(金)午後4時までに4の(2)の場所に提出すること。

- (3) 平成20年2月19日(火)から同年3月26日(水)までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争 入札参加資格者指名停止措置要綱(平成7年7月17日付出第157号)第3条第1項の規定による指名停止措 置を受けていない者であること。
- (4) 平成20年2月19日(火)から同年3月26日(水)までの間のいずれの日においても、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者(競争入札参加資格の再認定の手続を行っている者を除く。)でないこと。
- (5) 次の条件を満たす技術者を1名以上有するとともに、当該技術者を原則として週1回以上県の指定する場所に駐在させ、業務を行わせることができる者であること。
 - ア IBM 社 Lotus Software 資格のうち、「IBM 認定アソシエイト・デベロッパー」以上の資格を有するか又は同等程度の技能を有すること。

イ 次に掲げるコンピュータのソフトウェアの基本操作ができること。

- (ア) Microsoft Excel 又はLotus 123
- (イ) Microsoft Word 又はジャストシステム一太郎
- (ウ) インターネット閲覧用ソフトウェア
- (6) 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
- 3 契約担当部局

鳥取県総務部行政経営推進課

4 入札手続等

(1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

鳥取県総務部行政経営推進課行政情報管理室

電話 0857-26-7615

電子メールアドレス gyouseikeiei@pref.tottori.jp

(2) 競争入札参加資格審査申請書の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

鳥取県総務部庶務集中局集中業務課物品調達担当

電話 0857-26-7431、7432 又は7433

(3) 入札説明書の交付方法

平成 20 年 2 月 19 日 (火) から同月 29 日 (金) までの間にインターネットのホームページ (http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=3363) から入手するものとする。ただし、これにより難い者には、次により直接交付するものとする。

ア 交付期間及び時間

平成20年2月19日(火)から同月29日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から 午後4時まで

イ 交付場所

(1)に同じ。

(3) 郵便等による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

平成20年3月26日(水)午後2時

鳥取県庁第1会議室(鳥取県庁本庁舎地階)

- 5 入札者に要求される事項
 - (1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
 - (2) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4の(1)の場所に平成20年3月7日(金)午後4時までに提出し、その確認を受けなければならない。
 - (3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- 6 入札保証金及び契約保証金
 - (1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として1日当たりの単価として見積もった金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の5以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合においては、会計規則第123条第2項の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱(昭和40年1月30日付発出第36号)第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として1日当たりの単価として見積もった金額に予定数量を乗じて得た金額の 100

分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第 113 条に定める担保の提供を もって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第2項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻 日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計 規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

この公告に示した役務を提供できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ この公告に示した調達に係る予算が成立しなかったときは、入札を行わない。